

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業		決算書頁	88
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します			
所管部・室・課	総合政策部 参画協働室	作成者	主幹 清原 多恵子	

2. 事業の目的

まちづくりの主体となる市民の自主的なまちづくり活動への参画と協働を促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	86,483	49,956	36,527	一般財源	53,570	49,956	3,614
内 事業費	43,517	3,465	40,052	国県支出金	32,913		32,913
内 職員人件費	42,966	46,491	△ 3,525	地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	4	4		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)	2	3	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	参画と協働のまちづくり推進事業	細事業事業費(千円)	1,216		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等との共催・連携	講座・フォーラム		
(2) 27年度の取組と成果					
①川西市参画と協働のまちづくり推進会議の開催・・・開催回数：2回					
・参画と協働のまちづくりに関する取り組み状況の検証「パブリックコメントについて」					
・参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況の検証「市民協働事業提案制度の見直しについて」					
②川西市市民協働事業提案制度(テーマ型)の実施					
市が設定した2つのテーマについて、NPOやボランティア団体などから専門性や柔軟性を活かした提案を募集したところ、2事業について提案があり、事前協議の結果、1事業について、28年度から協働事業を実施することになり、協働の推進が図られた。					
・平成28年度実施に向けた協働事業・・・「まちづくり連続講座の企画・運営」					
③川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)の実施					
市民公益活動団体等が実施する自主事業で、第5次総合計画に沿ったまちづくりを進める事業の提案を募集し、公開プレゼンテーションによる審査を行い、協働事業として採択された事業について事業費の2分の1(上限20万円)の補助金を交付したことにより、活動団体においては、活動の活性化が図られた。					
・提案事業・・・4団体4事業(全事業採択)					
④ひと・まちおこしセミナー2015(まちづくり連続講座)の実施					
市民を対象に、参画と協働のまちづくりを進めるスキルを学ぶため「人×スキル あたらしいつながり方がまちを変える」というテーマで全3回の講座を開催し、延べ41人が参加した。					
⑤まちづくり出前講座の実施					
市民の要望に応じて職員が出向き、市の仕組みや制度、事業の内容などを説明する「行政編」と、市民が講師となり、まちづくりに関する講座を行う「市民編」を実施し、市民にとってまちづくりに対する理解が深まった。					
出前講座					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催回数(回)	102	125	139	187	170
延べ参加人数(人)	4,901	5,910	6,264	8,210	7,810



ひと・まちおこしセミナー

<細事業2>	地域分権推進事業	細事業事業費(千円)	42,301
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等への補助	団体等への委託
(2) 27年度 of 取組と成果			
<p>①地域分権制度の適用をうけたコミュニティ組織への支援(地方創生先行事業交付金対象)</p> <p>平成27年度から地域分権制度の適用をうけた9コミュニティ組織に対し、地域別計画をもとに自主的・主体的に取り組まれる地域活動に対する支援として地域づくり一括交付金を交付したことにより、地域別構想に示された地域のありたい姿を実現する活動が展開された。(33,463,000円)</p> <p>※財源内訳:550,000円(自主財源) 32,913,000円(地方創生先行事業交付金)</p> <p>「重要業績評価指標」</p> <p>コミュニティ組織が一括交付金を活用して実施する新規事業数・・・29件(目標:38件)</p> <p>参画団体数・・・260団体(目標:260団体)</p> <p>②地域分権制度の適用に向けたコミュニティ組織への支援</p> <p>平成28年度からの地域分権制度の適用をめざす4コミュニティ組織に対し、地域担当職員を中心に各コミュニティ組織の準備委員会などへ出席し、規約改正や地域別計画の策定などについて支援を行った。</p> <p>その結果、4コミュニティ組織について、平成28年度から同制度の適用を受けることとなった。</p> <p>③「まちづくり井戸端会議」の実施(平成26年度市民協働事業提案制度(テーマ型)提案事業として平成27年度に実施)</p> <p>実施回数・・・5月29日・9月2日・11月27日の3回</p> <p>実施場所・・・けやき坂地域</p> <p>成果・・・多様な主体が自由に意見を言える場となり、ネットワークが形成された。</p> <p>同じ地域の住民として情報交換の場となり、地域活動に参加するきっかけづくりとなった。</p> <p>※28年度以降は、市内の他の地域で同事業を実施予定</p>			
			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>NPOやボランティアの活動を支援する市民協働事業提案制度の実施および制度の見直しに向けた検討、担い手育成のためのまちづくり連続講座の開催など、市民がまちづくりを身近に考え、自主的な活動を促進させる支援を進めた。</p> <p>また地域分権制度について、9コミュニティ組織が27年度に適用、4コミュニティ組織が28年度に適用予定であり、全市的に地域活動の活性化を図る仕組みが整ってきた。</p>
<p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>担い手育成のためのまちづくり連続講座について、応募が少ない状況にあり、テーマや日時など、市民がより参加しやすい内容に見直す必要がある。</p> <p>地域分権制度の認知度が低いため、同制度の周知に努め、地域住民全体を巻き込んだ活動や組織運営を行う必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>まちづくり連続講座については、市民公益活動団体との協働事業として実施し、内容の充実を図る。</p> <p>地域分権制度の認知度を向上させるため、市HP、広報誌、ブログなどを用い、情報を発信していく。</p> <p>各コミュニティ組織が、地域別計画に沿って自分たちの地域を自分たちの力で住み良いまちにするために取組む地域活動に対し、市として必要な支援を行っていく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合計画策定・管理事業		決算書頁	86
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・室・課	総合政策部 経営改革課	作成者	課長 志波 仁史	

2. 事業の目的

総合計画を策定し、計画期間内の進行管理を行い、まちづくりの目標と方向性を示す

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	9,035	8,986	49	一般財源	9,035	8,986	49
内: 事業費	274	313	△ 39	国県支出金			
内: 職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
内: 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考				特定財源 (その他)			
職員数 (人)	1	1					
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	総合計画管理事業	細事業事業費 (千円)	274
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	市民等からの意見		
(2) 27年度の取組と成果			
◆市民実感調査の実施			
<p>第5次総合計画 (以下、「総合計画」という。)では、経済規模の拡大という量的成長よりも、成長の中身に着眼した参画と協働のまちづくりを進め、その先にある市民一人ひとりの「幸せ」の実現をめざすこととしている。</p> <p>そこで、市民の日常生活における「実感」を調査し、総合計画の進捗状況やそれに関連する目標数値を年次的に把握・評価・分析するための基礎材料として活用するため、市民実感調査を実施した。</p> <p>概要は下記のとおり。</p>			
* 川西市に住む16歳以上の市民 (住民基本台帳から無作為抽出 ※外国人も含む)			
(1) 調査人数・・・1,000人			
(2) 調査期間・・・平成28年1月22日 (調査票発送) ~2月9日 (返送締切日)			
(3) 調査方法・・・調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査方法			
(4) 回収結果・・・回収率 = 54.6%			
(5) 設問数・・・全51問			

◆第3期実施計画書の作成と進捗管理

総合計画では、各施策を実施するための主な事業内容を5年の期間で示し、その進行状況に合わせて毎年度ローリング（見直し）をすることとしている。

平成27年度においては、第3期実施計画書として、昨年度とりまとめた第2期実施計画書をもとに、施策に位置づけられた事業の進捗管理を行った。

◆幸せに関する指標の導入における調査・研究

総合計画では、「幸せを実感できるまちづくり」を掲げていることから、平成30年度からの後期基本計画においては施策評価指標として幸せに関する指標の導入を検討しているが、本市の新たな試みでもあり、仕組みから構築する必要があった。

そこで、幸福度について研究している学識経験者を訪問し、情報収集を行うことで、幸せに関する指標の導入に向けた知識やノウハウの習得に努めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>市民実感調査を実施し、第3期実施計画書においてその直近値を表すことで、3年目の進捗状況を把握できた。</p> <p>また、幸せに関する指標では、不足していた知識やノウハウを学識経験者から得ることで、後期基本計画への導入に向けて、指標設定のイメージづくりを行うことができた。</p>
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
<p>課題と改善について</p> <p>総合計画前期基本計画の総括に向けた準備を整える必要がある。</p> <p>また、後期基本計画における幸せに関する指標の導入に向けて、市民実感調査の結果等の調査・分析を行うとともに、学識経験者との協議を重ねていく必要がある。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>平成30年度からの総合計画後期基本計画の策定に向け、総合計画の進捗状況を総括し、今後のまちづくりの方向性を定めていく。</p> <p>また、幸せに関する指標を設定するため、情報収集や学識経験者との協議を重ね、今後のまちづくりに効果的な指標を作成し、後期基本計画への導入に向けた作業を進めていく。</p>
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業		決算書頁	86
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・室・課	総合政策部 経営改革課	作成者	課長 志波 仁史	

2. 事業の目的

市政の総合調整、調査研究等を行い、円滑な自治体運営を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	61,211	48,892	12,319	一般財源	56,209	48,892	7,317
内: 事業費	8,645	5,527	3,118	国県支出金	5,002		5,002
内: 職員人件費	52,566	43,365	9,201	地方債			
内: 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考: 職員数(人)	6	5	1	特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費(千円)	8,645
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	審議会・検討会	
(2) 27年度の取組と成果			
1 産・官・学の包括的連携の実施			
<p>連携協定を結んでいる池田泉州銀行及び宝塚大学、大阪青山大学・大阪青山大学短期大学部、東洋食品工業短期大学、大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学、京都美術工芸大学・京都建築大学校・京都伝統工芸大学校と相互の人的・知的財産を活かした包括的な地域活性化施策に取り組んだ。</p> <p>また、同連携協定の内容を、市ホームページにおいて、公開し、取組みの周知に努めた。</p>			
(1) 池田泉州銀行との取組み			
川西市ふるさと団地再生協議会における団地再生・活性化方策の検討			
川西市産業振興融資ファンドの運用(H27:7件、【H23からの累計:43件】)			
川西市親元近居住宅ローン制度の運用(H27:13件、【H25からの累計:45件】)			
(2) 大学連携の取組み			
かわにし健幸マイレージ2015のポスター等のデザイン作成(宝塚大学)			
きんたくん健幸体操の普及啓発(大阪成蹊大学)			
2 阪神・丹波ブロック企画主管者会			
阪神・丹波ブロック内9市の企画主管者で構成する「阪神・丹波ブロック企画主管者会」において、国及び県に対する共同要望に向けた協議、調整を行った。			
3 阪神北企画連絡会			
伊丹市・宝塚市・三田市・本市・猪名川町の4市1町の企画主管者で構成する「阪神北企画連絡会」において、引き続き阪神北地域における広域連携について協議、調整を行うとともに、共通する行政課題について意見交換、また情報共有を図った。			

4 各種協議会関連事業

各種協議会の構成市として、国等関係機関へ要望活動を行った。

- ①防衛施設周辺整備全国協議会 ②全国基地協議会

5 あんばい ええまち かわにし創生総合戦略の策定及び地方創生先行事業交付金の活用

人口減少・超高齢社会に着実に対応し、持続可能なまちづくりを実現するため、まち・ひと・しごと分野について重点施策をとりまとめた「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」（計画期間：平成27年度～平成31年度）を策定した。

また、地方創生先行事業交付金を活用し、シティプロモーションをはじめとした対象事業について、総合戦略策定に先行するかたちで実施した。

(1) あんばい ええまち かわにし創生総合戦略の策定（地方創生先行事業交付金対象）

あんばい ええまち かわにし創生総合戦略推進会議：3回開催

（メンバー構成：学識経験者、経済団体関係者、教育機関関係者、市民公益活動団体、金融機関関係者、報道・メディア関係者、労働団体関係者、関係行政機関）

(2) 地方創生先行事業交付金の活用

・地方創生先行事業交付金額：97,472,773円

・対象事業：ふるさと団地再生事業、魅力創造事業、文化振興事業、母子保健推進事業、男女共同参画推進事業、健康づくり推進事業、地域分権推進事業、若者政策推進事業、商工振興事業、観光推進事業、ダリヤ育成事業、公共交通計画推進事業、政策企画・立案事業

（個別の実施内容については、各事業の事業別行政サービス成果表において記載）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 産・官・学の連携については、きんたくん健幸体操の普及啓発など、特徴ある取組みを展開することができた。 また、広域行政については、従前の要望活動や他市町との連絡調整に加え、地方創生に関する国の動きに対し、情報共有を図ることができた。 地方創生関係については、川西版総合戦略を策定するとともに、先行交付金を活用し、各事業を展開した。
課題と改善について 産・官・学の連携については、地域振興の活性化に寄与する取組みを積極的に展開する必要がある。 また、広域行政の推進については、新たな取組みに対応すべく、各市で情報共有を図る必要がある。 地方創生関係については、事業の進捗管理と効果検証を行う必要がある。	28年度以降における具体的な方向性について 産・官・学の包括的連携の実施については、相互の知的・人的資源を活かした地域ブランドの創出など積極的に新たな取組みを進める。 また、引き続き市長会を通じた要望活動を展開するなど、各市との連携を図りつつ、行政課題の解決に向けて事業を進める。 地方創生関係については、地方創生推進交付金を積極的に活用し、事業を推進する。
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	行政経営推進事業		決算書頁	88
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・室・課	総合政策部 経営改革課	作成者	課長 志波 仁史	

2. 事業の目的

経営の視点から現在の行財政運営を再点検するとともに、より効果的な行政運営の仕組みを構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	9,368	9,342	26	一般財源	9,368	9,342	26
内 事業費	607	669	△ 62	国県支出金			
内 職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	行政経営推進事業	細事業事業費(千円)	607
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見		
(2) 27年度 of 取組と成果	<p>1. 「行政経営品質向上プログラム」の推進</p> <p>本プログラムは、総合計画を基軸とした行財政運営をより効果的に行うため導入したもので、市民に価値あるサービスを創造できる卓越した経営をめざしている。</p> <p>具体的には、各部局において「部の経営方針」を策定し、これを軸に組織体質強化と市民サービス向上の目標達成(施策評価指標含む)に取り組む。</p> <p>部の経営状態を振り返る場として、年に1回「部のアセスメント」を実施している。「部のアセスメント」や「職員満足度アンケート」の結果は、経営改善の重要な要素として、次年度の「部の経営方針」策定時にフィードバックしている。</p> <p>(1) 部の経営方針の展開</p> <p>各部において、部長をリーダーとして、市民満足向上及び組織体質改善のため「部の経営方針」を策定した。これを実現するため、「部の実行計画」「課の実行計画」において具体的な取組内容を定め、目標の達成に取り組んだ。しかし「部・課の実行計画」には、部の経営方針に基づいた具体的な実施内容が明らかでないケースもあり、各所属で実際に何に取り組んでいくのかをより明確にする必要がある。</p> <p>(2) 部のアセスメントの実施</p> <p>部の経営状況を自ら評価できる職員を育成するため、第7期セルフ・アセッサ(昨年度養成)22名のスキルアップ及び新規第8期セルフ・アセッサ26名の養成を行った。アセッサと部の経営者(部長・室長等)の対話により、4つのカテゴリーからなる評価基準に基づいて部のアセスメントを実施し、組織の強みの伸長と弱みの改善に向けた提言を行った。しかし、アセッサを若手職員が担う傾向にあるため、部の経営者に対して、経営品質向上につながる提言が行えていない状況があった。</p>		

- ①セルフ・アセッサー養成研修（10月9日、10月21日、11月20日）
- ②部のアセスメント（ヒアリング：11月中旬 フィードバック：12月中旬 アセスメント報告会：12月24日）
- ③セルフ・アセッサー会議（1月25日）

(3) 職員への啓発研修（3月24日）

職員一人ひとりが行政経営について理解を深め、仕事に取り組む意識を醸成するため、主任級以下職員を対象に啓発研修を実施した。

2. 「DASH!チーム改善（TK）活動」の実施

市民に価値あるサービス創造のためには、市民や現場職員の意向を把握しながら、リーダーがあるべき姿を描き、計画に基づき組織全体を機能させていくことが重要である。

そのため、課等を活動単位とした「チーム改善（TK）活動」を全庁的に展開し、各部より選出された室・課が改善活動として取り組んだ成果を全体交流会で発表し、優秀な活動事例には市長賞などを贈呈しているが、発表内容が業務報告となっていた例もあり、改善活動としては効果的でない場合があった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>本プログラムの自立運営に向けて、独自マニュアルの作成や内部講師によるアセッサー養成研修の実施などの取組みを展開することができた。</p> <p>新規アセッサーを定期的に養成し、また、本プログラムの取組み内容を職員に広く周知するなど本プログラムの推進を図ってきたが、導入から8年が経ち、経営品質向上に向けた効果が薄れつつある。</p>
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
<p>課題と改善について</p> <p>行政マネジメントを補完する役割として導入した本プログラムは、部の経営方針、部・課の実行計画の展開、アセスメントの実施という一連の流れが定着してきたが、各所属にとってより効果的なプログラムにするためには、内容の見直しと全職員に対する周知が必要である。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>本プログラムのシステムが組織内に定着してきていることから、今後、各所属にとってより効果的な取組みとなるように、アセスメント、実行計画のシート、チーム改善（TK）活動の見直しを行っていく。</p> <p>なお、見直しを行う上においては、各所属の作業を省力化しながら、大きな効果が得られるように改善を図っていく。</p>
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	魅力創造事業		決算書頁	90
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・室・課	総合政策部	かわにし魅力推進室	作成者	主幹 岡本 敬子

2. 事業の目的

誰もが誇れ、選ばれる都市をめざし、都市の活力を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	175,118	37,787	137,331	一般財源	80,597	32,427	48,170
内 事業費	148,835	11,768	137,067	国県支出金	15,278		15,278
内 職員人件費	26,283	26,019	264	地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	3	3		特定財源(その他)	79,243	5,360	73,883
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	魅力創造事業	細事業事業費(千円)	148,835
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信	講座・フォーラム	団体等との共催・連携
(2) 27年度の取組と成果			
1 シティプロモーションの推進[あんばいええまちかわにしプロジェクト](地方創生先行事業交付金対象)			
定住・交流人口の増加を図るため、都市のイメージアップと定住地としての魅力を市内外へ発信するPR活動を行った。その結果、シティプロモーションサイトへのアクセス数が前年度比較で増加したことや、ふるさとづくり寄附金申込者の4%がポスター等を見たことなどから、取り組みが市の魅力のPRにつながったと考える。			
(1) 住宅・結婚・観光関連サイト等を活用したPR			
・観光関連雑誌「じゃらん」(10月号、4月号)への記事掲載			
・ご当地パンフレット「川西じゃらん」の発行(10,000部)			
・住宅情報サイト「SUUMOネット」へのバナー広告掲出(9月~3月)			
・結婚情報誌「ゼクシィ」の相談カウンター(京阪神)来場者へのパンフレット等配布			
重要業績評価指標:「じゃらん」等掲載スポットへの来訪人数 実績:月平均80人(目標:100人/月)			
(2) 阪急梅田駅周辺でのデジタルサイネージ広告やポスター等の掲出(テーマ:ふるさとづくり寄附金)			
・デジタルサイネージ(阪急百貨店阪急うめだ本店前) 計4週間			
・ポスター(B0サイズ)掲出(3階改札エスカレーター横、ムービングウォーク横)計2週間			
・阪急沿線情報誌「TOKK」への広告掲載(12月1日号)			
重要業績評価指標:梅田駅周辺における広告掲載延べ週数 実績:6週(目標:5週)			
(3) シティプロモーションサイト及び市民参加型フェイスブックによる情報発信			
市公式シティプロモーションサイトで、メインターゲットである20歳代から30歳代に向けて、観光情報などを発信した。また、市を応援しようとする市民等自らが市の魅力を発信するフェイスブックページ「かわにしさん」を開設し、登録者を対象に、SNS上だけでなく市民等の情報交換・つながりづくりを目的に交流会を開催した。			
重要業績評価指標:フェイスブック「かわにしさん」登録者数 実績:63人(目標:200人)			
重要業績評価指標:シティプロモーションサイトアクセス数 実績:32,924アクセス(目標:40,000アクセス)			

2 ふるさとづくり寄附金受入れの推進と基金への積立

市の魅力発信と市内産業の活性化を図るため、記念品贈呈制度の充実や、クレジット導入による納付環境の整備を行ったことなどにより、寄付件数は前年度と比較して約15倍に増加した。

◎記念品贈呈制度の充実

①(旧)1万円以上の寄付に対して、金額に関わらず同程度の記念品から1品を返礼

(新)寄付金額に応じてポイントを贈呈し、ポイント分の記念品を選択

②(旧)記念品の返礼は年度内に1回限り

(新)同じ人が年度内に何度寄付をしてもその度にポイントを贈呈

③特産品等を提供する応援事業者数と記念品の品目数

(26年度末) 19事業者 26品目

(27年度末) 28事業者 91品目

ふるさとづくり寄附金件数及び金額推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数(件)	7	12	155	232	3,561
(内訳)市内	2	5	26	27	114
市外	5	7	129	205	3,447
金額(円)	1,135,000	7,333,520	4,535,190	15,684,739	138,570,350

寄付金払込方法別件数と割合

払込方法	件数(件)	割合
郵便払込	640	18.0 %
クレジット納付	2,701	75.8 %
納入通知書払い	154	4.3 %
銀行振込	66	1.9 %
計	3,561	

各基金への積立金額

基金	件数(件)	金額(円)
社会福祉基金	515.5	17,985,000
文化振興基金	152.0	4,791,001
緑化基金	445.0	12,922,000
ごみ減量化・再資源化対策基金	142.0	3,909,424
ふるさとづくり基金	2,306.5	98,962,925 ※
計	3,561.0	138,570,350

※うち78,236,152円をH27年度積立

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

市外へのプロモーションは、多様なチャネルを用い、多角的にPRする必要がある。あわせて市民に向けたプロモーションを進めることが課題である。

ふるさとづくり寄附金については、引き続き制度の充実やPRを強化すると共に、事務の効率化を図る必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

事業実施にあたっては、ターゲットを絞り込み、住宅都市としての特長を統一感をもって創出したうえで、全国的に知名度の高い観光・住宅・結婚関連の情報誌やサイト等の媒体を活用することで効果的なPRができた。

ふるさとづくり寄附金については、制度の充実や納付環境の整備を図ったことで寄付件数が大幅に増加し、市の魅力発信と市内産業の活性化につながった。

28年度以降における具体的な方向性について

引き続き、ターゲットやエリアを明確にしたPR活動を実施する。取り組みについては、より効果的な手法を検討していく。

また、市民参画による市の魅力発信を進めるため、川西ファンの交流やつながりを活性化する取り組みを強化する。

ふるさとづくり寄附金については、市内特産品等の発掘に努めると共に、事務の効率化を図り、迅速な対応を行うことでさらなる寄付の増加をめざす。

(差押実績) (税額:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	1,320	1,362	1,878	2,198	2,619
税額	117,868	92,301	97,908	111,518	95,289

(納税呼びかけセンター開設実績) (税額:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
架電件数	13,997	10,058	9,029	9,443	13,923
納付税額※	85,188	72,939	95,679	94,008	77,495

※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額

(休日納税相談窓口開設実績) (税額:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	83	87	53	66	38
税額	2,355	4,290	1,569	3,450	1,584

(コンビニエンスストア収納実績) (税額:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	64,609	71,706	82,209	88,542	91,797
税額	1,416,486	1,544,040	1,787,177	1,926,906	2,046,323

(口座振替利用率)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数割合	25.9%	25.3%	24.9%	24.7%	24.1%
税額割合	30.6%	30.5%	29.8%	30.2%	30.0%

(収納率)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
現年課税分	98.4%	98.4%	98.6%	98.5%	98.5%
滞納繰越分	13.8%	12.7%	14.6%	13.8%	11.3%
市税総計	90.3%	90.2%	90.6%	90.9%	90.7%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

滞納整理事務においては、積極的に取り組んだ結果、差押件数が前年を上回り、コンビニ収納の定着により自主納付を増やすことができた。

納税環境を整備するため、クレジット収納及び口座振替率を向上させるための準備を進めた。

課題と改善について

依然、徴収環境は厳しいことから、現年度分については、納税者の選択肢を増やし、納期内納付を促すためにも、引き続き納税環境の整備について検証を行う必要がある。

滞納繰越分については、滞納額圧縮のため、高額かつ徴収が困難な案件の整理を行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

滞納整理事務においては、債権回収課とともに、差押財産の公売などで徴収を強化し、財産のない者などは滞納処分の執行を停止し、高額滞納案件の整理を進める。

納税環境の整備において、新たな取り組みとして、クレジット収納の導入及び口座振替率向上のためキャンペーンを行う。また、休日納税相談窓口については、相談件数が減少傾向にあることから、費用対効果を勘案し、隔月開設とする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	滞納対策事業		決算書頁	130
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します			
所管部・室・課	総務部 債権回収課	作成者	課長 澁野 隆	

2. 事業の目的

市税・国民健康保険税・保育料の一定要件を満たす累積滞納となった市債権を徴収することにより、自主財源を確保する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	41,638	41,390	248	一般財源	41,638	41,390	248
内:事業費	2,633	2,765	△ 132	国県支出金			
職員人件費	39,005	38,625	380	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	4	4		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	滞納対策事業	細事業事業費(千円)	2,633
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>【滞納移管分の取組】</p> <p>1.市税・国民健康保険税・保育料の滞納案件の移管を受け、財産調査や現地訪問を積極的に行い、より一層踏み込んだ折衝や滞納処分の実施によって滞納案件の縮小に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 差押財産の換価の実施→差押えた不動産4件を公売し、その売却代金を市税等に充当した。 滞納繰越の圧縮→預金や給与等の財産の差押えの執行や財産調査や搜索等を実施したが財産等を発見できず、滞納額を納付する能力がないと認められる場合を見極めて、執行停止等の措置をとった。 <p>2.市税・国民健康保険税・保育料において、下記のとおり移管基準の見直しを行った。</p> <p>※移管基準</p> <p>①市税においては、いわゆる「塩漬け」状態となっている案件に加え、滞納が長期化して累積傾向の強い事案についても移管を受けた。</p> <p>②国民健康保険税については、市外転出者の案件に加え、資格証対象者(滞納が悪質と判断されるもの)についても移管を受けた。</p> <p>③保育料については、所管課からの移管案件に加え、保育料徴収担当職員のスキルアップを図ることを目的に、調査や訪問等の行動を保育料徴収担当職員と一緒に行動を定めて取り組みを進めた。</p> <p>【債権管理条例の運用についての取組】</p> <p>債権管理条例を平成27年7月1日から施行し、各所管に本条例を浸透させていくとともに、各所管が保有する債権の管理を適正かつ効果的に運用するために、以下の取り組みを行った。</p> <p>1.本条例の施行にあたり市の債権を保有するすべての所管課等を対象として、施行前に市職員向けに本条例の説明会を3回に分けて実施した。</p> <p>2.全庁的に条例に規定されている内容(台帳の整備等)についての調査を実施し、整備状況の把握に努めた。</p>		

平成25年度～平成27年度 債権回収課 徴収実績							(税額:千円)				不動産の換価処分状況			
		移 管			徴 収 額			年度	公売件数(件)	売却件数(件)	充当額(千円)			
		滞納金額	件数(件)	滞納者数(人)	本税	延滞金	計							
27年度	市税	224,056	2,760	265	35,121	3,633	38,754	27	4	4	2,423			
	国保	62,918	684	147	9,417	2,128	11,545	26	2	0	0			
	保育	4,610	31	13	1,146	0	1,146	25	1	0	0			
	合計	291,584	3,475	425	45,684	5,761	51,445							
26年度	市税	208,960	2,710	229	30,560	6,675	37,235							
	国保	55,664	628	146	12,213	4,119	16,332							
	保育	5,719	44	18	898	37	935							
	合計	270,343	3,382	393	43,671	10,831	54,502							
25年度	市税	228,806	2,964	283	32,725	6,948	39,673							
	国保	58,657	593	146	13,078	5,383	18,461							
	保育	7,600	53	22	814	33	847							
	合計	295,063	3,610	451	46,617	12,364	58,981							

平成25～27年度 債権回収課 滞納処分状況							(税額:千円)	
		不動産差押(参加差押)	債権差押	動産差押	搜索	交付要求	合	計
27年度	件数(件)	164	460	0	26	156	806	
	金額(千円)	12,992	48,963	0	4,989	19,851	86,795	
26年度	件数(件)	150	396	13		58	617	
	金額(千円)	8,147	33,527	44,554		6,071	92,299	
25年度	件数(件)	274	234	9	0	74	591	
	金額(千円)	18,330	19,469	1,484	0	10,650	49,933	

平成21年度～平成27年度 債権回収課(滞納対策課) 滞納処分状況							(税額:千円)	
		不動産差押(参加差押)	債権差押	動産差押	搜索	交付要求	合	計
件数(件)		1,195	2,893	74	26	755	4,943	
金額(千円)		93,849	333,489	49,991	4,989	74,433	556,751	

平成21年度～平成27年度 債権回収課(滞納対策課) 徴収実績							(税額:千円)		
		移 管			徴 収 額				
		滞納金額	件数(件)	滞納者数(人)	本税	延滞金	計		
市税		1,456,035	15,818	1,511	205,006	32,040	237,046		
国保		359,200	3,241	805	68,350	19,868	88,218		
保育		40,410	265	107	7,999	91	8,090		
合計		1,855,645	19,324	2,423	281,355	51,999	333,354		

※徴収額は各税目別に各担当課の収入に計上している。
※滞納処分は件数・金額とも「延べ」になる。また、処分後徴収した件数・金額を含む。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>不動産公売を4件実施し、一定の成果をあげることができた。</p> <p>また、滞納案件の財産調査や滞納処分をより効果的に進め、担税力のない滞納者については、現地調査や搜索等も行い、執行停止の措置をとるなど滞納案件の縮小に努めた。</p> <p>市の保有する公債権及び私債権の管理について、適正かつ公平・公正な取扱いを図るため債権管理条例を施行した。</p>
<p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>川西市債権管理条例を施行したことで、各所管に債権管理を適正かつ効果的に運用していくように働きかけていく必要がある。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>市税、国民健康保険税及び保育料について、より徴収困難な案件への滞納整理を進め、困難案件の最終決断に至る取り組みも積極的に行っていく。</p> <p>また、債権管理条例の施行に伴い、市の保有する公債権及び私債権を保有する所管課に対して助言等を行い、より適正かつ公平・公正な取扱いをめざしていく。</p>
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業		決算書頁	92
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	48 職員の意欲と能力を高めます			
所管部・室・課	総務部 情報政策室	作成者	室長 木村 良弘	

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	233,629	230,924	2,705	一般財源	221,976	217,240	4,736
内: 事業費	189,824	187,559	2,265	国県支出金	11,653	13,684	△ 2,031
内: 職員人件費	43,805	43,365	440	地方債			
内: 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考				特定財源 (その他)			
職員数 (人)	5	5					
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	情報化推進体制整備事業	細事業事業費 (千円)	189,824
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>【取組】</p> <p>住民情報システムについては、システムリスクを軽減するため、パッケージソフトウェアを利用し、臨時的改修が必要な場合、業務主管課との対話を行いながらカスタマイズ回避等による費用抑制に努める。また、マイナンバー制度への円滑なシステム対応を実施する。</p> <p>セキュリティ対策としては、ネットワークをデータの重要度等の観点から基幹系ネットワークとインターネットに接続している情報系ネットワークに分離して管理するほか、OS等のアップデート、ウイルス対策、インターネット等の外部からの不正な攻撃への対策を実施する。</p> <p>グループウェア・メール・ファイル共有などの内部情報系システムの整備、庁内LAN・WAN・インターネット・LGWAN (総合行政ネットワーク) などのネットワーク環境の整備、パソコン・プリンタなど情報機器の整備について、標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高める。</p> <p>各課で導入する情報システムの整備については、最適化指針に基づきヒアリングを実施し、最適な構成となるよう助言・指導を行う。</p> <p>電子申請システム、電子申告システム、電子入札システムなどの手続きの電子化については、兵庫県域の共同運営によりコスト抑制に努め、利用促進を行う。</p> <p>行政の透明性・信頼性の向上、民間による利活用を可能とする為、公共機関が保有する情報を機械判読可能な形式で提供する、オープンデータの取り組みを行う。</p>		

【成 果】

住民情報システムのパッケージ利用については、大きな法改正においても担当課の負担も少なく済む傾向にあり、システム障害の発生率も低く、従来からの課題であったオンライン機能も充足され、業務の効率化が図れた。また、SQL言語によるパッケージ外の処理や仕様に関する質問なども含めて、平成27年度中は約330件の問い合わせを処理した。

- (対応による具体例) ・ 収納業務の決算統計資料の作成 ・ 高額療養費の郵送申請用資料作成
- ・ がん検診クーポンの発行と管理機能の提供 ・ 国民健康保険短期被保険者証更新時の資料作成
 - ・ 国民健康保険特定健診の受診勧奨用資料の作成 ・ 災害時要援護対象者の抽出
 - ・ プレミアムクーポン券対象者の抽出 ・ 市民実感調査などの対象者抽出業務を多数実施

住民情報システムの新たな取組みとしては、つぎの内容を実施した。

- ・ 情報セキュリティ対策に配慮を行いながら、マイナンバー制度に対応するためのシステム改修を実施
- ・ 複数システムの宛名を統合する統合宛名システムを導入
- ・ マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付を短期間に実施
- ・ 多様な税の納税環境を整備するため、クレジット収納を実施
- ・ 口座振替データの授受について、LGWAN-ASPIによるデータ伝送を実施

セキュリティ対策として、つぎの内容を実施した。

- ・ OSやウイルス対策ソフト等のセキュリティアップデートの適用
- ・ 資産管理ソフトウェアによる不正プログラム等の監視やサーバログ等の分析など

情報システム及び情報機器等の整備については、平成28年度向けの新規導入及び更新計画約50件について、過剰投資あるいは重複投資が発生しないよう、計画の妥当性及び有効性について調整及び指導を行った。

電子申請では、平成27年度は、32種類の各種イベントやアンケートのフォームを作成し、述べ3,265件の利用があったほか、オープンデータについては、データの年次更新を行うとともに、公開するデータの範囲を拡大した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 住民情報システムや内部情報系システムについては、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定した行政サービスを提供できたほか、マイナンバー制度への対応についても、順調に進めることができた。 また、コンビニ交付サービスやクレジット収納等の実施によるサービス向上に努めるなど、新しい取り組みについても一定の成果が上がっている。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 近年は、なりすましや標的型攻撃など攻撃方法も多様化している。マイナンバー制度の施行もあり、更なるセキュリティ対策が求められる。 情報関連技術については、仮想化等の先進的事例を研究し、部門横断的な最適化の取組みを推進していく必要がある。	28年度以降における具体的な方向性について 引き続き、マイナンバー制度への対応を進めながら、総務省のセキュリティ強化提言に従い、二要素認証方式の導入及びLGWANとインターネットの分離を進める。 職員向けの内部情報系システムについては、より使いやすいシステムの選定を進める。 システム調達については、システムの特性に依りて、競争入札、プロポーザル、共同運営、クラウド等のサービス利用などの多様な調達を引き続き実施していく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業		決算書頁	106
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	48 職員の意欲と能力を高めます			
所管部・室・課	総務部 職員課	作成者	課長 森田 康裕	

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	26,717	26,440	277	一般財源	26,042	25,824	218
内:事業費	9,195	9,094	101	国県支出金			
職員人件費	17,522	17,346	176	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	2	2		特定財源(その他)	675	616	59
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	職員研修事業	細事業事業費(千円)	9,195
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) 27年度の取組と成果	<p>本市の人材育成は、5つの視点(①人材の確保②人材の開発③人材の活用④人材の評価⑤学ぶ風土づくり)を掲げ、めざす職員像に近づくために、職員が入庁してからのキャリアに継続的にアプローチをする「トータル人材育成システム」を構築し、職員一人ひとりの資質の向上を推進していくものとしている。</p> <p>職員研修については、この5つの視点のなかでも特に②人材の開発③人材の活用⑤学ぶ風土づくりに寄与する重要な手段として位置付けており、人事評価制度と、階層別研修や各種団体への派遣研修などを組み合わせながら、効果的な人材育成を行うことで、市民サービスの向上に寄与することをめざしている。</p> <p>より効果の高い研修内容とするため、研修後のアンケート考察や研修講師からのフィードバック、委託業者とのミーティング等を通じて適宜改善を図り、座学だけでなくアクティブラーニングの要素を取り入れることで受講者全体の双方向的な学びにつながるよう、プログラム設計の工夫を行っている。また、内部講師の活用も重視しており、「インストラクション研修」「ファシリテーション研修」等で内部講師を育成し、「学ぶ風土づくり」につなげていくものとしている。</p> <p>しかし、研修は即時的に効果が出るものではないため、定期的に見直しを行い、また、職員が研修の成果を発揮し、職務の中で成長を実感できる組織づくりをするために、復命書による研修後の反復や知識の習得、職場内研修(OJT)体制の強化と指導者の育成、自己啓発のサポートなど、継続的且つ複合的視点を持ちながら事業を実施している。</p> <p>■ 27年度に行った主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の被評価者研修(課長補佐級、主査級対象)を実施 ・新規採用職員指導者OJT研修を実施 ・新規採用職員の成長実感シートの様式変更(指導者と月1回面談、年3回の成長実感シート作成) ・近畿地方整備局の出前講座を活用し技術職員研修を実施 		

■ 27年度の成果

実施した研修と研修満足度は以下のとおり

1 市の独自研修

(1) 階層別研修

初任者研修（春期）	6日、103人
初任者研修（秋期）	3日、53人
初級職員研修	2日、40人
採用2年目体験研修	3日、38人
採用3年目研修	3日、30人
中堅職員研修	1日、15人
新任主任研修	4日、28人
新任主査研修	4日、27人
監督職員研修	1日、18人
新任管理職研修	4日、38人
新任課長研修	4日、20人
新任室長研修	1日、10人
人事評価研修	6日、233人
再任用職員研修	2時間、17人

(2) 人権研修

男女共同参画職員研修会	2時間、36人
-------------	---------

(3) その他研修

インストラクション研修	1日、25人
ファシリテーション研修	半日、22人
パソコン研修	3日、51人
参画と協働のまちづくり研修	3日、24人
新規採用職員指導者OJT研修	2日、35人
技術職員研修	1.5時間、83人
技術職員法務研修	1.5時間、26人

延べ受講者	51.5日7時間 972人
-------	---------------

2 各種団体への派遣研修

兵庫県自治研修所、市町村アカデミー、全国市町村国際文化研修所など（64コース、102人）

3 研修報告会の実施（開催回数 1回、報告者 3人）

◆受講者の研修満足度

年度	H23	H24	H25	H26	H27
率	82.8%	78.7%	83.3%	85.8%	83.0%
回答人数	395人	832人	541人	581人	717人

※研修後のアンケートから算出

（研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価を行ったものを集計）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員指導者OJT研修の実施によって、育成の強化を図ることができた。また、“成長実感シート”の様式について、人事評価とも連携を図ることで、組織全体で職員を育成する体制の強化を行った。 ・人事評価制度の段階的な導入に合わせ、受講対象を拡大し、課長補佐職と主査職に「人事評価研修」を実施した。
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
課題と改善について <ul style="list-style-type: none"> ・「人事評価制度」について、制度の定着に課題があるため、今後の対象者の拡大を見据え、研修等のあり方を再検討する。 ・人材育成基本方針の見直しを行い、めざす職員像を明確にすることで、職員に求められる能力を精査する。 	28年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の改訂を行い、「めざす職員像」を明確化し、そこにアプローチをする研修内容を検討すると共に、職員への周知と定着を図る。 ・「人事評価制度」のスムーズな導入と効果的な運用のため、人事評価制度と研修の連携強化を図る。 ・引き続き新規採用職員指導者OJT研修を実施し、組織全体で新規採用職員を育成する体制を整える。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業		決算書頁	102
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 阪上 哲生	

2. 事業の目的

公共施設等再配置計画に基づき、公共施設の再配置を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	121,659	182,857	△ 61,198	一般財源	107,259	167,757	△ 60,498
内 事業費	86,148	156,630	△ 70,482	国県支出金			
内 職員人件費	35,044	26,019	9,025	地方債	14,400	15,100	△ 700
内 公債費	467	208	259	特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	4	3	1	特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費 (千円)	86,148
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	市民等からの意見
(2) 27年度の取組と成果			
平成27年度に行った主な事業内容			
① 放置自転車保管センターの移転整備 (事業費27,864千円)			
工事場所: 加茂6丁目地内 (中国縦貫自動車道及び国道176号高架下、無償貸付け)			
建物概要: 鉄骨平屋建て、延べ床面積44㎡			
収容台数: 809台 (自転車785台、バイク24台)			
供用開始: 平成28年1月18日			
② 旧放置自転車保管センターの解体 (事業費26,341千円)			
新保管センターを整備した後、解体した。			

② 市民温水プール駐車場の移転整備（事業費：19,301千円）

工事場所：火打1丁目地内

面積：1,320㎡（39区画）

工事内容：透水性アスファルト舗装

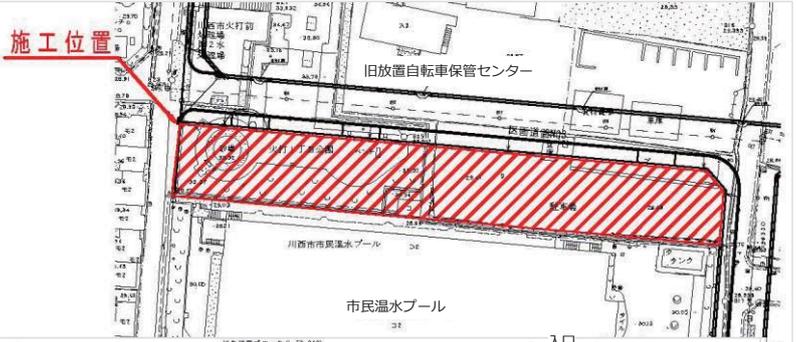
メッシュフェンス

ジャバラゲート

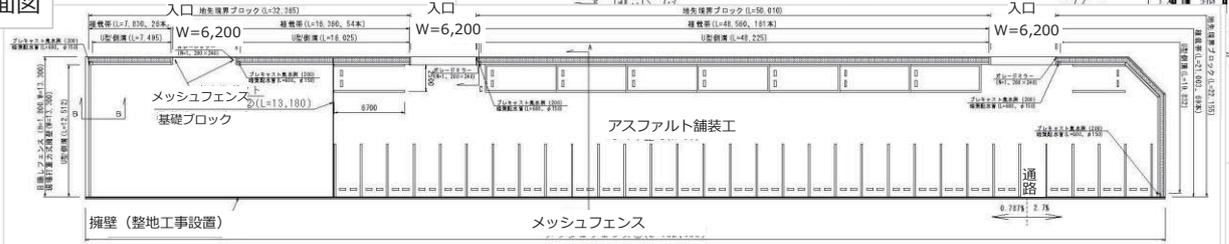
照明灯

区間線

タイヤ止め



平面図



③ 公共施設等総合管理計画の策定（事業費：842千円）

- ・ 今後、公共施設等が大量に更新時期を迎えることに加え、人口減少も予測されることから、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行う「公共施設等総合管理計画」の策定する。
- ・ 付属機関「公共施設等あり方検討委員会」を設置して、この分野に関し専門かつ高度な知識を有する学識経験者など6人を委員として、当該計画の重要事項を審議し、答申を受けた。
- ・ また、当該計画の基礎データとして、市民3,000人を対象に公共施設に係るアンケート調査を行った。（回収率44.6%）
- ・ なお、当該計画の策定は平成28年11月ごろを予定している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>放置自転車保管センターの移転整備及び旧施設解体、市民温水プール駐車場の移転整備については、予定どおり完了することができた。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画については、付属機関「公共施設等のあり方検討委員会」からの答申を基に、計画策定を進めた。</p>
<p>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	
<p>課題と改善について</p> <p>放置自転車保管センターの移転整備においては、中国縦貫自動車道の高架下を占有するための協議に時間を費やした。</p> <p>公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設の抱える課題をいかに市民に理解していただくかが大きな課題である。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設の老朽化やそれに伴う多額の整備費用、また将来の人口減少を踏まえた公共施設の適正量などといった公共施設が抱える課題についてコミュニティ単位で説明会を開催し、市民の理解を広げていくことをめざす。</p> <p>また、当該計画策定後は、学校や公民館など施設分類毎の個別計画の策定に着手する。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西内複合施設整備事業		決算書頁	102
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 浜本 浩	

2. 事業の目的

キセラ川西地区内に文化ホールや福祉関連施設などを含む低炭素型複合施設を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	40,339	79,691	△ 39,352	一般財源	37,304	77,900	△ 40,596
内: 事業費	22,817	62,345	△ 39,528	国県支出金			
内: 職員人件費	17,522	17,346	176	地方債			
内: 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考: 職員数(人)	2	2		特定財源(その他)	3,035	1,791	1,244
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西内複合施設整備事業	細事業事業費(千円)	22,817
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等との共催・連携	講座・フォーラム
(2) 27年度の取組と成果			
(取組)			
老朽化の著しい文化会館、中央公民館及びふれあいプラザの建替えにあわせ、中央北地区土地区画整理事業区域内の換地にかかる公共施設も含め集約し、新たな住民ニーズへの対応の実現について、複合施設整備事業をPFI手法(※1)により実施するために、要求水準などの入札公告資料を公表し、事業者を募集した。			
(成果)			
(1) PFI事業者の募集と選定(平成27年4月~6月)			
・2社による入札が行われ、いずれも入札価格内であったものの基礎審査において1社が一部要求水準が満たされていなかった。			
・1社による優秀提案者の選定においては、学識経験者6名を含む、川西市低炭素複合施設建設事業PFI事業者選定委員会において審議し、答申を受けた。			
・答申では、維持管理・運営業務の準備期間に余裕がある点、施設整備では水害に備えた床レベルや防災備蓄倉庫の配置が防災・安全面で、また、エネルギーマネジメントの検証など低炭素まちづくりへの貢献について評価を受けたもので、同社を事業者として選定した。			
(2) PFI事業契約の締結と事業着手(平成27年7月~平成28年3月)			
・本PFI事業を実施することを目的とする特別目的会社(※2)川西市低炭素型複合施設PFI株式会社が設立された。 (8月)			
・事業主体である特別目的会社と仮契約を締結した。(8月)			
・市議会による議決を経て、施設整備業務、施設整備後の維持管理・運営業務の本契約を締結した。(9月)			
・契約後、各種団体協議を行い施設設計業務に着手した。(28年3月まで継続)			

(※1)PFI手法とは公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。正式名称を、Private-Finance- Initiative(プライベート ファイナンス イニシアティブ)頭文字を取ってピーエフアイと呼ばれている。
 (※2)特別目的会社とは落札事業者が、PFI事業を推進するために設立する株式会社。正式名称はSpecial Purpose Company (スペシャル・パーパス・カンパニー) 頭文字を取ってエスピーシーと呼ばれている。



小花滝山線からの眺め(イメージ)

にぎわい遊歩道(イメージ)



※提案審査講評については、市ホームページで公表

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 PFI事業者の募集、選定を主に実施したが、そのなかで、結果1社による優秀提案者の選定となったが、入札段階では2社による一定の競争環境が保たれたなかで、落札者を決定することができた。 その後、落札者により、特別目的会社が設立され、市との間で事業契約を締結することができ、本格的にPFI事業を推進する段階へ入ることができた。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	28年度以降における具体的な方向性について 引き続き設計業務をH28年7月まで完成させ、設計業務モニタリングを実施し、要求水準や提案内容が確保されていることを確認した上、その後関係法令の手続きを済ませると共に入居団体等への実施設計説明を行った後に複合施設の工事に着手する。 また、運営に関して庁内の関係所管課と施設の使用ルールや使用料金等の規定に関する条例等の整備のための検討を行う。
課題と改善について (課題) PFI事業として実施される各業務において、要求水準書等に定める性能が確保されていることの確認や入居団体等との協議調整を的確に行うこと。 (改善) 性能の確保については、PFI事業アドバイザーの支援を活用したモニタリングを実施し、入居団体等との調整では、情報開示による十分な説明。	※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民体育館・運動場整備PFI推進事業		決算書頁	120
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 浜本 浩	

2. 事業の目的

スポーツ活動を通じた市民の健康づくりの基盤となる市民体育館等を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	110,638	16,166	94,472	一般財源	15,138	16,166	△ 1,028
内 事業費	101,877	7,493	94,384	国県支出金			
内 職員人件費	8,761	8,673	88	地方債	95,500		95,500
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民体育館・運動場整備PFI推進事業	細事業事業費(千円)	101,877
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 27年度の取組と成果	<p>1. 取組</p> <p>(1) 平成27年1月より着手した市民体育館の建替え及び市民運動場の再整備にかかる基本設計・実施設計を平成27年6月まで実施し、市民運動場については、平成27年7月から8月中旬まで駐車場工事を実施し、平成27年12月から平成28年3月下旬まで市民運動場の再整備工事を実施した。市民体育館については、平成27年8月中旬より建替え工事を着手した。(建替え工事は平成28年7月まで継続)</p> <p>(2) 一連の工事の着手前に、地元自治会、市立緑台小学校と県立川西緑台高校へ工事中の安全対策に関する説明を実施した。建築許可の取得における公聴会のなかで、現地近隣の利害関係者へ工事中の安全対策に関する説明を実施した。</p> <p>(3) 施設完成後の維持管理運営業務のスムーズな着手へ向けて、PFI事業者との協議、および現指定管理者との協議を実施した。</p> <p>(4) PFI事業(※1)の本格的な実施にともない、整備工事中及び工事完成時にモニタリングを実施した。</p> <p>2. 成果</p> <p>(1) 市民運動場の整備工事が完成し、新市民体育館に先行し平成28年4月からの供用開始をおこなうことができた。</p> <p>(2) 平成27年12月に市議会の議決を得てPFI事業者を指定管理者として指定し、新しい施設の供用開始後の使用料の改定についても議決を得た。</p> <p>(3) モニタリングを実施し、発注時の要求性能が確保されていることを確認した。</p>		
			
		<p><市民運動場 整備工事完成時></p>	



＜新市民体育館 施工中(平成28年1月 躯体工事)＞



＜新市民体育館 完成イメージ図＞

(※1)

PFI事業とは公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。正式名称を、Private- Finance- Initiative(プライベート ファイナンス イニシアティブ)頭文字を取ってピーエフアイと呼ばれている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 施設基本設計・実施設計・整備工事の一部を実施し、市民運動場は、当初予定通り平成28年3月末に竣工した。市民体育館は、当初予定通り平成27年8月中旬に工事着手した。 一方、施設整備後の維持管理運営業務に関して、施設使用料の改正及びPFI事業者を平成28年8月から指定管理者に指定する旨を平成27年12月議会へ上程し、承認を得た。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	
主な課題として、新施設開業後も利用者に引き続き施設を有効に利用できるようにすることである。 これに対しては、開業準備業務において、特に維持管理運営面でPFI事業者・現指定管理者・市との三者で密に協議をおこない、指定管理業務をスムーズに引継ぐことで改善を図る。	28年度以降における具体的な方向性について （1）平成28年8月の開業へ向けて、昨年度に引き続き市民体育館の整備をすすめる。特に維持管理運営面でPFI事業者の各提案が実現でき、市民サービスの向上に資するようモニタリングを引き続き実施し、PFI事業で実施する利点を引き出す。 （2）新施設において実施が予定される各種スポーツ教室の案内等、施設運営に関する各種情報について、市広報誌やホームページ等を活用して情報提供を行う。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	清掃事務所整備事業		決算書頁	212
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 浜本 浩	

2. 事業の目的

公共施設等再配置計画に基づき、清掃事務所を整備する

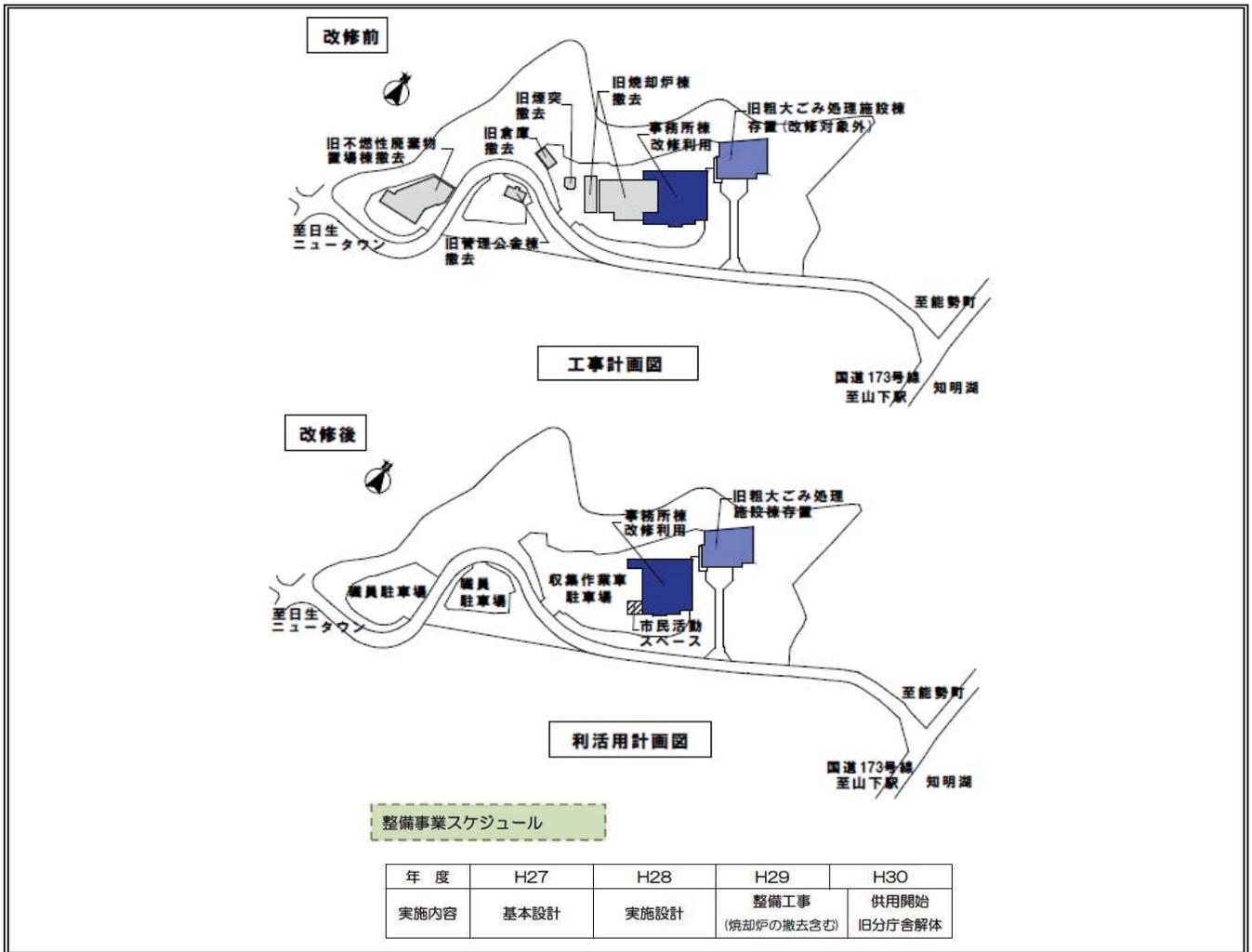
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
	総事業費	11,785			11,785	一般財源	11,785	
内訳	事業費	3,024		3,024	国県支出金			
	職員人件費	8,761		8,761	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1		1	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	清掃事務所整備事業	細事業事業費(千円)	3,024
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 27年度の取組と成果	<p>◎現在、清掃事務所として運営している市分庁舎は、建物の老朽化が進んでいることから大規模な改修が必要となっている。そのため、旧北部処理センターの事務所棟を利活用し、清掃事務所を移転させることとした。合わせて閉鎖後そのままになっていた煙突や焼却炉棟を撤去し、地域に安全安心を提供する。</p> <p>○取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画ごみ焼却処理施設としての位置づけを終了させるため、都市計画課に依頼し、都市計画の廃止手続きを進めた。 地元説明・意見交換会の開催案内を全戸配布し実施した。 業務従事者との調整・協議を行った。 (旧)北部処理センターに清掃事務所を整備するにあたり、基本設計業務を委託し実施した。 <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元説明・意見交換会での質問・回答を地域住民に対し、全戸配布を行った。 都市計画の廃止決定を平成28年6月予定とした。 基本設計により、施設整備の方向性をまとめた。 <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 老朽化が進む煙突・焼却炉棟等の解体撤去を行う。 事務所棟を利活用し清掃事務所の整備内容をまとめる。 市民活動スペースを事務所棟内に配置する。 焼却炉棟等撤去跡等に収集作業車両基地を整備する。 		



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> 都市計画施設（焼却施設）の廃止が平成28年6月となった。 基本設計業務を行い、旧北部処理センターの利活用として、清掃事務所及び収集作業車両基地の整備、煙突や焼却炉棟等解体の方向性を検討した。 地元説明会を開催し、移転後の業務内容及び工事内容について説明を行った。
課題と改善について <ul style="list-style-type: none"> 基本設計業務で、概略・方向性の検討を行った煙突や焼却炉棟などの解体方法や清掃事務所の整備について、今後の実施設計業務の中で、詳細化する必要がある。 施設整備工事や供用開始後の交通対策について、近隣住民に影響が出ないように進める。 	28年度以降における具体的な方向性について 清掃事務所の整備に伴い、平成28年度に実施設計業務により整備内容を具体化し、平成29年度から平成30年度にかけて整備工事を実施し、平成30年度中に供用開始を行う。供用開始後、旧分庁舎の解体を行う。
<small>※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	施設設計監理事業		決算書頁	268
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 小野 裕	

2. 事業の目的

安全で安心して快適に利用しやすい施設を最小のコストで整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	88,915	89,284	△ 369	一般財源	88,915	89,284	△ 369
内:事業費	1,305	2,554	△ 1,249	国県支出金			
職員人件費	87,610	86,730	880	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	10	10		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	施設設計監理事業	細事業事業費(千円)	1,305
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>《取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築物の仕様・規模・性能・環境や予算額及び法的要求を考慮しながら、設計を行い工事金額を算出する。 発注した設計図書に基づき建築物が正しく施工されているか、着工から完成までの工事監理を行う。 各市有施設管理者からの相談を受け、市有施設(学校及び幼稚園施設を除く)を適正に維持保全すべく啓発を行う。 市有建築物の定期点検を実施する。(建築3年、設備1年毎) プロポーザルやPFIなどの事業に対し、技術的支援を行う。 <p>《成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、主な工事として、東谷公民館及び久代幼稚園の耐震補強工事を実施した。また、市民温水プールの梁の塗装工事や川西南公民館の空調設備工事等を実施した。 委託業務では、市立小・中学校及び特別支援学校屋内運動場等の非構造部材落下防止対策工事に伴う設計及び学校施設等における石綿含有保温材等の使用状況調査委託、また、市有建築物の安全性等確保のために定期点検業務の委託を実施した。 各市有施設管理者からの相談を受け、技術的助言を行った。 <p>【東谷公民館耐震補強】 施工後(外観) 施工後(内部)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 現地調査や施設管理者との協議に基づき、整備対象となった施設の公民館・幼稚園の耐震補強工事や空調設備工事など市有施設の維持管理工事、設計委託業務を計画通り進めることができました。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 今後も市有建築物の長寿命化や環境への負荷低減など低炭素化が重要となる。このため、長寿命化及び省エネルギー化を推進すべく、最新技術を習熟し、設計委託及び工事監理業務を行っていく。	28年度以降における具体的な方向性について 平成28年度には、学校施設の屋内運動場等の天井材等落下防止対策の工事や設計委託を実施しており、引き続き、学校施設の落下防止対策の工事を推進する。 また、市有施設について、長期的な展望に立ち、適正な維持管理を推進する。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防本部・防災施設整備事業		決算書頁	282
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 阪上 哲生	

2. 事業の目的

市の防災対応力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	1,906,578		1,906,578	一般財源	5,478		5,478
内 事業費	1,906,578		1,906,578	国県支出金			
内 職員人件費				地方債	1,901,100		1,901,100
内 公債費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	消防本部・防災施設整備事業	細事業事業費 (千円)	1,906,578
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 27年度 of 取組と成果	<p>当該事業地：旧松山浄水場</p> <p>位置：出在家町地内</p> <p>地積：3433.48㎡</p> 		

平成27年度に行った主な事業内容

① 土壤汚染状況及び地質調査

- ・当該土地の面積は3,000㎡を超えるため、土壤汚染対策法に基づき土壤汚染状況調査を行った。

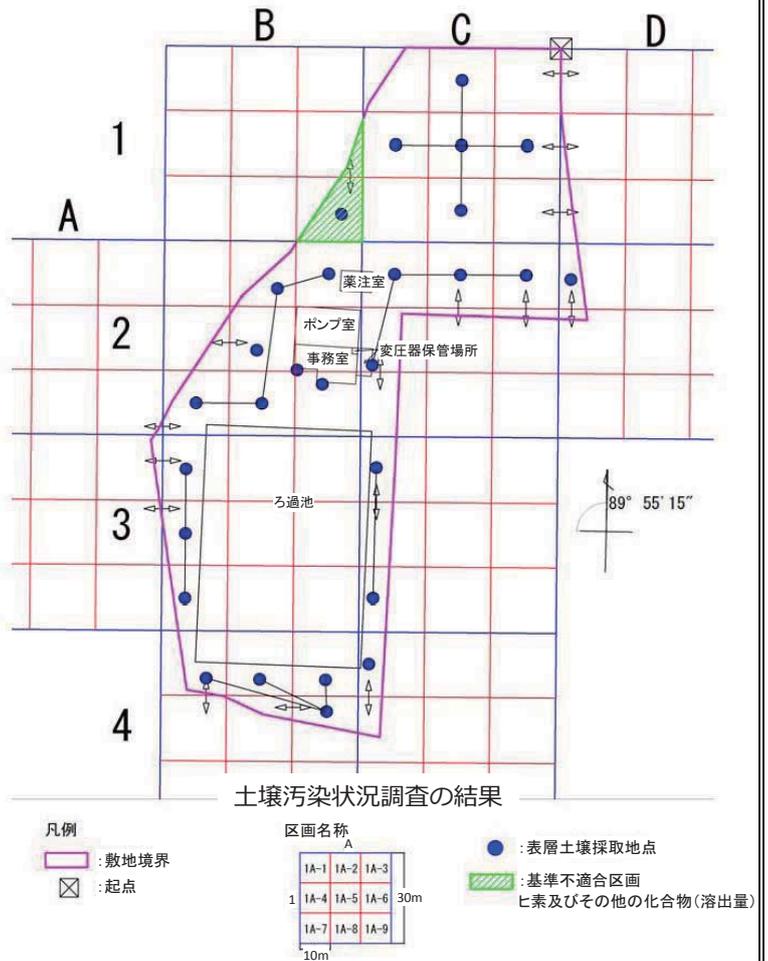
調査方法：敷地を10m角のメッシュに区画し、その区画ごとに1か所調査

- ・土壤汚染状況調査の結果、一部土地において基準不適合であることが判明した。

- ・また、今後の建物整備の基礎資料として、地質調査を2か所行った。

② 土地帰属を用地先行取得事業特別会計から一般会計に移管（売買）

- ・土地価格1,901,161,065円



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

当該土地の活用については、全市的な公共施設の展開を見据えながら、より効果的で効率的な方策を検討する必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

土壤汚染等調査を行うことで、今後の建物整備等に向けた基礎的データを得ることができた。

28年度以降における具体的な方向性について

旧松山浄水場の活用方策については、平成28年度に策定予定の公共施設再配置計画において明らかにしていくこととする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	川西北小学校大規模改造事業		決算書頁	326
視点・政策	05 行政経営改革大綱 ・ 10 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 浜本 浩	

2. 事業の目的

川西北小学校における学校環境の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
	総事業費	19,596			19,596	一般財源	96
内訳	事業費	19,596	19,596	国県支出金			
	職員人件費			地方債	19,500		19,500
	公債費			特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	川西北小学校大規模改造事業	細事業事業費(千円)	19,596
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果	<p>工事名称 : 川西市立北小学校 学校間仕切改修工事</p> <p>工事概要 : 川西北小学校の教室と廊下を挟む木製間仕切りが老朽化しており、それを鋼製間仕切りに改修する 北校舎…12か所、南校舎…65か所</p> <p>工期 : 平成28年2月から平成28年9月まで(予定) 現場での工事は、平成28年夏休み中に施工・完了に予定</p> <p>契約額 : 48,990千円(うち、19,596千円を前払い金として平成27年度に支出)</p>		

--	--

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p style="text-align: center;">27年度の事業の達成状況</p> <p>平成27年度は工事請負に向けた設計を行い、一般競争入札により請負事業者と契約を締結することができた。</p>
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
<p style="text-align: center;">課題と改善について</p> <p>川西北小学校における現場工事が夏休み期間に限られるため、事前の学校との調整や間仕切り製品の製作を含めた準備が重要である。</p>	<p style="text-align: center;">28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>施工期間が限られるため、学校との調整を密に行い、スケジュール管理や安全管理、施工状況についてしっかりと監理していく必要がある。</p>
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

